

令和6年度 国語施策に関する予算（案）の概要

単位：千円

事項	前年度 予算額	令和6年度 予算額（案）	対前年度 比較増減額	
文化審議会国語分科会（R6からは国語施策のみ）	8,976	7,309	0	
国語施策の充実	71,459	190,745	119,286	… 1
調査及び調査研究(国語に関する実態調査)	42,035	29,693	△12,342	… 2
国語問題研究協議会の開催	6,117	5,872	△245	
危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業	23,307	23,068	△239	… 3
信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業（新規）	0	121,052	121,052	… 4
国語に関するウェブサイトの充実（新規）	0	11,060	11,060	… 5
合 計	80,435	198,054	117,619	

* 1頁資料には新規事業を除く。

調査及び調査研究（国語に関する実態調査）、国語問題研究協議会、危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業

令和6年度予算額(案) 59百万円
 (前年度予算額 71百万円)



背景・課題

言語生活において困っていることなどの実態を具体的に把握し、国語施策として対応すべきものを見定める必要がある。その上で、文化審議会国語分科会の検討に基づき、国民が必要に応じて参照できる考え方やよりどころを整え、周知していくことが求められている。

令和4年1月に70年ぶりに改定された公用文作成の考え方（建議）をはじめ、国際化や情報化社会における国語の見直しは喫緊の課題となっており、文化審議会において令和4年度に今後10年における国語課題を整理し、令和5年度から諸課題の検討を進めているところである。

また、アイヌ施策推進法、国連の各種委員会やユネスコなどからは、消滅の危機にある言語・方言の保存・継承に向けた環境を整える取組も求められている。



令和3年度「国語に関する世論調査」から

極めて深刻：アイヌ語
 重大な危険：八重山語・与那国語
 危険：八丈語・奄美語・国頭語・沖縄語・宮古語

ユネスコ「世界消滅危機言語地図」から

事業内容

○文化審議会国語分科会における審議との関係

- 調査及び調査研究（国語に関する実態調査）…………… 審議データの提供： 30百万円（42百万円）

- ・ 国語に関する世論調査（平成7年度から）：全国16歳以上の個人6,000人対象。調査結果の適切な活用と周知の取組。
- ・ ローマ字のつづり方・外来語の表記の意識調査（継続）：令和5年度実態調査を踏まえた意識調査。（今後10年の審議課題事項）

- 国語問題研究協議会…………… 審議内容の周知： 6百万円（6百万円）

- ・ 国語問題研究協議会（昭和25年度から）：国語教師など教育関係者等を対象に、国語施策を周知。
- ・ 国語課題懇談会（令和5年度から）：有識者等を対象に、国語の施策・課題について対話。

（文化審議会（国語分科会）を補完するため、国内の有識者を交えた議論集約の場を設置・開催）

○国連・ユネスコ等との関係

- 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究事業…………… 記録保存及び啓発： 23百万円（23百万円）

- ・ 危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究（平成22年度から）：記録作成・啓発、危機言語・方言サミット、研究協議会
- ・ アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業（平成27年度から）：アナログ資料のデジタル化、アーカイブ作成支援



アウトプット（活動目標）

- ・ 国語に関する実態調査の結果の国語分科会の審議に反映
- ・ 国語問題研究協議会・国語課題懇談会の開催
- ・ 危機的な言語・方言の活性化・調査の基礎データの追加、啓発事業の開催

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 全国紙等での報道、国民の関心大
- ・ 国語施策の政府方針への反映
- ・ 国語施策情報ページのアクセス数増
- ・ 危機的な言語・方言の基礎データやアーカイブへのアクセス数増

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 国語施策が国民に自然な形で受け入れられ、社会生活における国語によるコミュニケーションの円滑化
- ・ 危機的な言語・方言に関する認知度、理解度の向上

背景・課題

具体的な国語施策の検討では、社会状況の変動に伴い、変化する国民の国語に関する意識や言葉の使われ方について客観的なデータが根拠資料となり、特定事象の経年調査や国語施策の定着状況も含め定期的に把握していくことが必要である。文化審議会国語分科会の今後10年の審議事項とされた、ローマ字使用に関する実態調査及び外来語表記に関する実態調査は令和5年度から実施し、さらに、その後の審議事項の語彙に関する施策の在り方において実態調査を行う。

また、施策立案に用いられてきた資料のうち平成前期までのものは、ほとんど紙媒体で残存するだけで、劣化等のため公開できなかったものも少なくない。これらを汎用性の高い電子データにし、可能な限りウェブサイトで公開することは、政策の透明性向上に寄与する。

Q.社会全般で、どのような課題があると思いますか(複数回答)

	(%)
・改まった場でふさわしい言葉遣いができていないことが多い	59.5
・流行語や言葉の使い方の移り変わりが早過ぎる	55.3
・インターネットでの炎上のように、中傷や感情的な発言が集中すること	45.1
・敬語の乱れ	43.2
・外来語・外国語などが使われ過ぎている	42.3

「国語に関する世論調査」から

事業内容

○国語に関する世論調査（継続）

- 文化審議会国語分科会の審議に関連データを提供するとともに、報道等によって国語への関心を喚起するため、日本人の国語意識や慣用句等の意味の理解や使用の現状について国語に関する世論調査を実施。

（件数・単価） 1件×約12百万円 （事業期間） 平成7年度から毎年度実施

○国語施策に関する調査研究（継続）

- 「ローマ字使用に関する意識調査」、「外来語表記に関する意識調査」（継続、令和5年度事業から2年目）
…令和5年度に実施したそれぞれの実態調査を踏まえ、日本人及び在留外国人に対してローマ字、外来語の使い方、頻度、認識等に関する意識調査を実施。令和6年・7年の文化審議会国語分科会の審議に反映。

（件数・単価） 1件×約17百万円 （事業期間） 令和5-6年度（継続）

○「国語施策情報システムの更新」…紙媒体でのみ存在する国語施策に関する資料等の電子化

（事業期間） 平成23年度から毎年度

●「国語に関する世論調査」

- ・ 調査対象：全国16歳以上の個人6,000人
- ・ 調査方法：郵送法
- ・ 報道発表：例年全国5大紙に記事掲載

●ローマ字のつづり方に関する揺れの例

「Sinzyuku」/「Shinjuku」
「ÔTANI」/「OHTANI」/「OTANI」

●外来語の表記に関する揺れの例

「コンピューター」/「コンピュータ」
「バイオリン」/「ヴァイオリン」

アウトプット（活動目標）

- ・ 「国語に関する世論調査」の結果の公開
- ・ 「ローマ字のつづり方」、「外来語の表記」等の調査成果を国語分科会の審議に反映
- ・ 紙媒体だけであった国語施策関連資料を年に10件電子データ化

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 全国紙等での報道、国民の関心大
- ・ 「ローマ字のつづり方」等の政府方針への反映
- ・ 国語施策情報ページのアクセス数増

中期アウトカム（成果目標）

- ・ 国民の関心大
- ・ 学校教育等への政策の反映
- ・ 国語施策情報ページのアクセス数増

長期アウトカム（成果目標）

- ・ 国語施策が国民に自然な形で受け入れられ、社会生活における国語によるコミュニケーションの円滑化

背景・課題

- ◆ユネスコ“世界消滅危機言語地図”発表（平成21年2月）
→ 日本の8言語（一般の認識では1言語・7方言）が消滅危機
→ 国連の各種委員会による勧告で引用
- ◆アイヌ政策推進会議の報告、アイヌ施策推進法、基本的な方針
→ 国によるアイヌ語の復興の取組
- ◆東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月）
→ 被災地の方言の再興

ユネスコの8言語と被災地方言を対象に、SDGsの目標4-7（文化多様性を重視）や、国連・国際先住民言語のための10年:2022~2032を見据えた取組が必要。

	アイヌ	八丈	奄美	国頭	沖縄	宮古	八重山	与那国	被災地
評定平均	1.75 ~ 2.63	2.1 ~ 3.1	2.21 ~ 2.5	2.25	2.3 ~ 2.8	2.0 ~ 2.38	1.8	1.88 ~ 2.13	2.0 ~ 2.8
判定	極めて深刻	危険	危険	危険	危険	危険	重大な危険	重大な危険	危険

文化庁委託調査研究（平成22・24・25年度）

事業内容

危機言語の保存・継承に有効な3分野：Status（地位）、Corpus（核）、Prestige（威信）を踏まえた取組。

- ・Corpus（核）＝誰でも利用可能な基礎データの整備
- ・Prestige（威信）＝危機言語・方言への関心喚起、継承の意義の周知

危機的な状況にある言語・方言の状況改善

○危機的な状況にある言語・方言の活性化・調査研究 13百万円

- 保存・継承に不可欠な記録を欠く危機方言の記録作成・啓発、啓発事業、研究者と行政等担当者の協議会の実施。
- 件数・単価：記録作成・啓発 2箇所×約3.5百万円
危機方言サミット（国際先住民との連携） 1件×約6百万円
- 事業期間：平成22年度から毎年度



○アイヌ語の保存・継承に必要なアーカイブ化事業 10百万円

- 消滅の危機度が最も高いアイヌ語の復興に向け、保存・継承、学習に資する環境を整えるため、「アナログ資料のデジタル化」「アーカイブ作成支援」を実施。
- 件数・単価：アナログ資料のデジタル化 1箇所×約5.5百万円
アーカイブ作成支援 1箇所×約3.4百万円
- 事業期間：平成27年度から毎年度



- ◆Status（地位＝公的な位置付け）分野
アイヌ施策振興法（平成31年法律第16号）（→アイヌ語の位置付け）
学習指導要領（平成29年告示）解説（→方言の位置付け）
文化芸術推進基本計画（第2期）（令和5年3月24日閣議決定）
（→危機言語・方言の意識向上等）
- ◆Corpus（核＝言語的基礎データや教材等）分野
アイヌ語アーカイブ作成支援（→伝統的アイヌ語教材整備）
消滅の危機にある方言の記録作成・啓発（→基礎データ整備）
アイヌ語アナログ資料のデジタル化（→Corpusの基盤整備）
- ◆Prestige（威信＝社会的なイメージ）分野
危機的な状況にある言語・方言サミット（→対一般）
危機的な状況にある言語・方言に関する研究協議会（→対関係者）

アウトプット（活動目標）

- ・年ごとに3地点以上の基礎データの追加、啓発事業を毎年度1件以上開催（活性化・調査研究）
- ・400本以上／年のアナログ資料のデジタル化、1時間以上／年のアーカイブ用資料の文字化・翻訳（アイヌ語）

短期アウトカム（成果目標）

基礎データやアーカイブへのアクセス数増

中期アウトカム（成果目標）

基礎データやアーカイブへのアクセス数増

長期アウトカム（成果目標）

- ・危機言語・方言の存在に関する認知度の上昇
- ・危機言語・方言の継承の意義に関する理解度の上昇

信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

現状・課題

日本語をはじめとする言語は、言語のデータベース（言語コーパス）を整備、公開することにより、学術研究、AI開発を含めた自然言語の情報処理、言語教育、言語政策、辞書編纂等に幅広く活用されている。

英国、米国、仏国、韓国等の諸外国では、それぞれの母語の言語コーパス（書き言葉・話し言葉を大量に集め、検索可能にしたデータベース）を国として整備するとともに、随時データを追加・更新している。

我が国においても、現代日本語を国内外で活用・普及し、科学技術に資する観点から、言語コーパスの整備及び、過去に整備したコーパスの拡充を図ることは不可欠である。

事業内容

○信頼できる言語資源としての現代日本語の保存・活用のためのデジタル基盤整備事業

121百万円

国（独立行政法人国立国語研究所）が2005年までのデータで整備した「現代日本語書き言葉均衡コーパス」に、2006年から2025年までの20年分の日本語データを追加し、1億語規模から2億語規模の現代日本語コーパスに拡充する。

（米国：約2億2千万語、仏国：約2億6千万語の国費コーパス）

書籍、新聞等から、現代日本語の縮図となるように統計的に適切な文のサンプルを選択・特定し、著作権処理をした上で、日本語の品詞、意味、文構造等の情報を付与し、電子データ化を図る。1年間に2千万語を整備し、5年間で1億語を追加する。

事業実施期間 令和6年度～令和10年度

件数・単価 1箇所×約1.2億円

交付先 国立国語研究所

アウトプット（活動目標）

語ごとの情報付与の実施件数

令和6年度	令和7年度	令和8年度
2千万語	2千万語	2千万語

短期アウトカム（成果目標）

公開サイトへのアクセス数

令和5年度 約99万回
→ **令和7年度 100万回**

長期アウトカム（成果目標）

コーパスの商業利用契約数

令和5年度 約70件
→ **令和11年度以降 80件**

●活用例：書き言葉コーパスBCCWJで「なおざり」という語を検索した結果（一部）

検索結果
73件の結果が見つかりました。そのうち73件を表示しています。

表示番号	前文脈	検索文字列	後文脈	執筆者	生年代	性別	メディア/ジャンル	タイトル	副題	巻号	編者等*	出版者	出版年	
1	ながら「義務を意識して、さまざまな破壊を注視し、証言すること」(U.T. 141)	なおざり	にすることはなく、逆に作家は最初に見学した被災対象を皮切りにますます詳細な描写を	斎藤 松三郎(著)	1940	男	書籍/9 文学	夢のありかを探る	ペーター・ハントケ		斎藤松三郎(著)	皇影社・ロゴス企画部	2001	
2	れているようにも見える。だが、ニュルンベルク裁判の目的は理想にすぎなかったとして	なおざり	に扱っては、無知と無理解によって、私たちはいつそう悲劇的な道を歩むことにもなりか	ジョゼフ・E・バーシコ(著)/白幡 憲之(訳)	1930/1950/1950	男/男	書籍/3 社会科学	ニュルンベルク軍事裁判		下		ジョゼフ・E・バーシコ(著)/白幡 憲之(訳)	原書房	2003
3	半から二〇世紀初めのアカデミックな中世史学では、	なおざり	にされていた、それには理由がある。そのころ中世史学の中心的地位	江川 漢(著)	1950	女	書籍/2 歴史	西欧中世史		中		ミネルブア書房	1995	

●言語コーパスの活用例

- 言語研究 一般言語学、日本語学など個別言語の研究、複数言語のコーパスの比較による対照言語学
- 情報処理 音声自動認識のための言語モデル、音響モデルの構築 自然言語処理のための言語モデルの構築、機械翻訳 など
- 言語教育 外国人のための日本語教材開発 日本人のための教材開発
- 言語政策 常用漢字表や語彙などを検討するための基礎資料
- 辞書編纂 用例の検索 語と語のつながりの傾向把握
- AIの学習 生成型AI等の基となる大規模言語モデルの精度を高めるための再学習（ファイン・チューニング）における規範データとしての使用

現状・課題

国語に対する関心が高まり、国語に関する課題を感じている人が多くなっている。一方国語に関する具体的な疑問を解決することが難しい場合がある。特にインターネットには様々な情報が氾濫しており、必ずしも信頼の置ける正確なものばかりではない。

文化庁では、様々な書籍・冊子類を発行するとともに、それらをウェブ上でも公開してきた。ただし、個別の疑問に対して、的確に対応できる状況が整っているとは言えず、現状では電話やメールでの問合せのそれぞれに回答しているといった実態がある。

これまでの国語施策における成果を整理・活用し、具体的な個々のニーズに対応できる形で、気軽に、かつ、信頼して頼られるような情報提供の在り方が求められている。

言葉や言葉の使い方について
社会全般で課題が「あると思う」



国語に関する世論調査（令和3年度）

信頼していいか分からない
インターネット情報が氾濫



事業内容

国語に関する疑問を感じたときに参照し、いつでもどこでも誰でも利用できるよう、国語に関するウェブサイト充実させることで、国語に関する目安・よりどころを踏まえた、円滑なコミュニケーションが広く行われていく社会の実現に資する。

● 国語に関するウェブサイトの充実事業

11百万円（新規）

- (1) インターネット版「言葉に関する問答集」の作成・公開
作成予定コンテンツ数（Q&A等） 令和6年度：40本
- (2) 敬語解説動画等の作成・公開
作成予定コンテンツ数（動画等） 令和6年度：5本
- (3) 公用文作成支援ページの作成・公開
作成予定コンテンツ数（用字用語例等） 令和6年度：1,800語

件数・単価	1箇所×約10百万円	交付先	-
-------	------------	-----	---



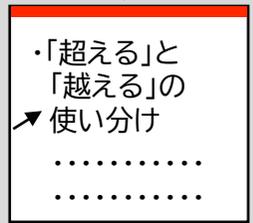
（サイトのイメージ）

書籍版「言葉に関する問答集」を更新した内容等、検索しやすい形でインターネット上に公開



コンテンツ例：
・敬語の使い方などを動画で
分かりやすく解説

・漢字の使い分け、
・言葉の使い方等の
具体的なQ&A



アウトプット（活動目標）

コンテンツの作成項目数

	令和6年度
問答集	40
敬語動画	5
用字用語例	1,800

短期アウトカム（成果目標）

国語に関するウェブサイトの
総アクセス数

令和6年度 年間60万アクセス
→ **令和8年度 年間80万アクセス**

長期アウトカム（成果目標）

「言葉について課題があると感じている人
たちにとって、このウェブサイトが助けになる
と思う」人の割合

令和6年度50% → **令和10年度 70%**